

決 算 公 告

第7期

〔 2025年4月 1日から
2026年3月31日まで 〕

北 陸 電 力 送 配 電 株 式 会 社

貸借対照表

2026年3月31日 現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	481,414	固 定 負 債	314,544
電 気 事 業 固 定 資 産	459,551	社 債	158,189
内 燃 力 発 電 設 備	214	リ ー ス 債 務	64
送 電 設 備	171,178	関 係 会 社 長 期 債 務	155,057
変 電 設 備	97,123	災 害 復 旧 費 用 引 当 金	1,201
配 電 設 備	177,275	雑 固 定 負 債	31
業 務 設 備	13,759		
附 帯 事 業 固 定 資 産	20	流 動 負 債	99,464
事 業 外 固 定 資 産	126	1年以内に期限到来の固定負債	22,771
固 定 資 産 仮 勘 定	12,091	買 掛 金	15,234
建 設 仮 勘 定	11,965	未 払 金	9,725
除 却 仮 勘 定	126	未 払 費 用	7,293
投 資 そ の 他 の 資 産	9,623	未 払 税 金	3,014
長 期 投 資	3,018	預 り 金	23
関 係 会 社 長 期 投 資	172	関 係 会 社 短 期 債 務	31,005
長 期 前 払 費 用	716	諸 前 受 金	9,759
繰 延 税 金 資 産	5,716	災 害 復 旧 費 用 引 当 金	630
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	Δ 0	雑 流 動 負 債	5
流 動 資 産	40,351	負 債 合 計	414,008
現 金 及 び 預 金	63	株 主 資 本	107,757
売 掛 金	21,790	資 本 本 金	10,000
諸 未 収 入 金	13,871	資 本 剰 余 金	50,928
貯 蔵 品	3,447	資 本 準 備 金	2,500
前 払 費 用	16	そ の 他 資 本 剰 余 金	48,428
関 係 会 社 短 期 債 権	1,033	利 益 剰 余 金	46,829
雑 流 動 資 産	134	そ の 他 利 益 剰 余 金	46,829
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	Δ 5	繰 越 利 益 剰 余 金	46,829
		純 資 産 合 計	107,757
合 計	521,766	合 計	521,766

損益計算書

2025年4月1日から
2026年3月31日まで

(単位：百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	201,576	営業収益	221,969
電気事業営業費用	201,368	電気事業営業収益	221,744
内 燃 力 発 電 費	80	電 灯 料	1
地 帯 間 購 入 電 力 料	6,431	電 力 料	30
他 社 購 入 電 力 料	63,826	地 帯 間 販 売 電 力 料	8,833
送 電 費	27,639	他 社 販 売 電 力 料	50,706
変 電 費	16,524	託 送 収 益	155,735
配 電 費	51,456	事 業 者 間 精 算 収 益	1,048
販 売 費	5,171	電 気 事 業 雑 収 益	5,387
一 般 管 理 費	17,190		
賠 償 負 担 金 相 当 金	1,163	附 帯 事 業 営 業 収 益	225
廃 炉 円 滑 化 負 担 金 相 当 金	47	無 電 柱 化 関 連 事 業 営 業 収 益	147
電 源 開 発 促 進 税	9,772	通 信 回 線 サ ー ビ ス 事 業 収 益	64
事 業 税	2,063	そ の 他 附 帯 事 業 営 業 収 益	13
附 帯 事 業 営 業 費 用	208		
無 電 柱 化 関 連 事 業 営 業 費 用	143		
通 信 回 線 サ ー ビ ス 事 業 費 用	53		
そ の 他 附 帯 事 業 営 業 費 用	11		
営業利益	(20,392)		
営業外費用	2,991	営業外収益	2,113
財務費用	2,763	財務収益	285
支 払 利 息	2,763	受 取 配 当 金	207
		受 取 利 息	77
事業外費用	228	事業外収益	1,828
固 定 資 産 売 却 損 失	11	固 定 資 産 売 却 益	21
雑 損	216	雑 収 益	1,807
当期経常費用合計	204,568	当期経常収益合計	224,083
当期経常利益	19,514		
		特別利益	2,234
		災 害 等 扶 助 交 付 金	2,234
税引前当期純利益	21,749		
法人税等	5,964		
法 人 税 等	5,063		
法 人 税 等 調 整 額	901		
当期純利益	15,784		

個別注記表

2025年4月1日から
2026年3月31日まで

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法

② 棚卸資産

燃料油、商品及び一般貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産は定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 災害復旧費用引当金

令和6年能登半島地震により被災した資産の復旧等に要する費用に備えるため、当期末における見積額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の主たる事業は、北陸三県[富山県、石川県、福井県（一部を除く）]と岐阜県の一部において行う送配電事業であり、これによる収益は主として託送収益に計上している。託送収益は、主として接続供給及び発電量調整供給に係る収益である。

接続供給は、託送供給等約款に基づき、小売電気事業者が調達した電気を受電し、送配電ネットワークを介して、当該小売電気事業者の顧客へ電気を供給することが履行義務であり、発電量調整供給は、託送供給等約款に基づき、発電事業者から電気を受電する際に、当該発電事業者の計画した電力量と実際の発電量の差を調整供給することが履行義務である。

これらの取引は、電気の供給の都度、履行義務を充足する取引である。履行義務の充足の進捗度を電気の供給量により測定し、これに応じて収益を認識している。

接続供給量や発電量調整供給量は、検針により把握され、把握された供給量及び託送供給等約款に規定された単価等に基づき毎月の料金を算定し、一定の期間にわたり毎月収益を認識している。

なお、託送収益の計上については、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）の規定に従い、検針日基準による収益の計上処理を行い、決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた収益は翌月に計上している。

また、託送料金は、基本的に料金の支払義務発生の日から1カ月以内に料金または取引代金を収受しており、重要な金融要素は含んでいない。

(5) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

① 廃炉円滑化負担金の会計処理

「電気事業法施行規則」(平成7年通商産業省令第77号)の規定に従い、経済産業大臣からの通知に基づき、託送供給等約款の変更を行い、廃炉円滑化負担金の回収並びに日本原子力発電株式会社への払い渡しを行っている。

なお、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)の規定に従い、回収した廃炉円滑化負担金を託送収益として計上するとともに、発電事業者へ払い渡した廃炉円滑化負担金を廃炉円滑化負担金相当金として計上している。

② グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用している。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

総財産を社債の一般担保に供している。

社債(1年以内に償還すべき金額を含む) 180,918百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

892,742百万円

(3) 保証債務等

以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務

送配電システムズ合同会社 691百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

長期金銭債権 22百万円

短期金銭債権 19,493百万円

長期金銭債務 313,247百万円

短期金銭債務 63,372百万円

(5) 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額

通信回線サービス事業 専用固定資産 一百万円

他事業との共用固定資産の配賦額 1百万円

合 計 1百万円

無電柱化関連事業 専用固定資産 一百万円

他事業との共用固定資産の配賦額 一百万円

合 計 一百万円

3 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却費損金算入限度超過額である。

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

4 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の 名称又は 氏名	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	北陸電力 株式会社	電気事業	(被所有) 直接 100%	資金貸借 取引	社債の 発行※1	—	社債	158,189
							1年以内に 期限到来の 固定負債	22,729
					預け金※2	50,805	関係会社 短期債権	—
					預り金※2	17,710	関係会社 短期債務	16
					資金の 借入※3	22,563	関係会社 長期債務	147,963
							関係会社 短期債務	17,667
					利息の 支払※4	2,763	関係会社 短期債務	636
利息の 受取※4	76	関係会社 短期債権	—					

※1 社債の発行は、北陸電力株式会社に対し I C B (Inter Company Bond) を発行したものであり、同社が発行した社債等と同様の条件で利率を決定しており、総財産を一般担保に供している。

※2 預け金及び預り金は、キャッシュ・マネジメント・システムによる取引であり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

※3 資金の借入は、北陸電力株式会社から主に I C L (Inter Company Loan) により借り入れたものであり、同社の借入金等と同様の条件で利率を決定している。

※4 利息の支払及び利息の受取は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

5 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 24,489円74銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 3,587円29銭 |